



# 平成20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 15日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 有馬 修一郎  
 問合せ先責任者 取締役執行役員経理本部長 新聞 衛 TEL (03) 3271 - 6665  
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 21日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	90,504	11.2	7,939	-	7,438	-	4,373	-
18年9月中間期	81,419	7.5	4,293	-	3,800	-	2,297	-
19年3月期	246,159	3.6	9,502	-	8,782	-	6,536	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	59.20	-
18年9月中間期	31.09	-
19年3月期	88.47	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	230,177	82,822	36.0	1,120.62
18年9月中間期	223,906	92,709	41.4	1,254.69
19年3月期	251,323	88,943	35.4	1,203.57

(参考)自己資本 19年9月中間期 82,795 百万円 18年9月中間期 92,705 百万円 19年3月期 88,927 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,060	954	731	18,398
18年9月中間期	2,805	182	1,939	19,765
19年3月期	2,819	2,833	2,697	16,018

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.50	7.50	15.00
20年3月期	7.50		15.00
20年3月期(予想)		7.50	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	250,000	1.6	5,400	-	5,000	-	2,800	-	37.90

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注)詳細は、16ページ「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の(会計方針の変更)及び(追加情報)」及び17ページ「(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19年9月中間期 77,461,156 株 18年9月中間期 77,461,156 株 19年3月期 77,461,156 株

期末自己株式数

19年9月中間期 3,577,626 株 18年9月中間期 3,573,510 株 19年3月期 3,574,586 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	85,311	12.9	9,109	-	7,530	-	4,129	-
18年9月中間期	75,541	5.4	5,232	-	3,837	-	2,117	-
19年3月期	231,608		12,380		10,195		7,183	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	55.89	-
18年9月中間期	28.65	-
19年3月期	97.23	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	213,651	72,119	33.7	975.75
18年9月中間期	207,873	82,590	39.7	1,117.73
19年3月期	234,416	77,994	33.3	1,055.38

(参考) 自己資本 19年9月中間期 72,091 百万円 18年9月中間期 82,586 百万円 19年3月期 77,978 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	235,000	1.5	8,000	-	6,000	-	2,600	35.19

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当上半期の状況

当上半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を維持しつつも、米国経済の減速に伴い、輸出の伸びが鈍化し、所得の低迷により個人消費が伸び悩むなど、景気回復のテンポは緩やかとなりました。

建設投資につきましては、公共工事に回復の兆しが見られない一方、民間工事では、オフィスビル需要が堅調に推移したほか、企業の設備投資を背景とした建設需要が好調を維持し、国内建設投資全体としては増勢基調で推移しました。しかしながら、受注競争が引き続きし烈であったうえに、資機材価格の上昇、および技能労働者の確保が困難なことを背景とした労務費の上昇もあり、工事採算面で厳しい状況に終始しました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、従来の受注拡大施策から利益重視への方針転換を明確にし、当上半期はその徹底を図ってまいりました。この結果、主体の建設設備部門の受注高は、再開発物件等採算性の厳しい大型物件の受注を回避し、リニューアル物件への受注を推進した結果、959億円余と前年同期を0.6%上回りました。プラント設備部門では、官公庁物件が減少するなか受注採算の管理を徹底した影響から191億円余と前年同期を18.9%下回りました。これに不動産事業を加えた全体の受注高は、1,169億円余と前年同期を3.2%下回りました。

売上高につきましては、建設設備部門は、産業空調事業などで大型物件の完成工事高の増加ならびに大型再開発物件の完成に伴い741億円余と前年同期を6.0%上回りました。プラント設備部門も前期に受注した大型搬送設備の完成等に伴い144億円余と前年同期を51.3%と大幅に上回りました。その結果、不動産事業を加えた全体の売上高は905億円余と前年同期を11.2%上回りました。

利益面につきましては、当社グループでは従来から工事完成が下半期に偏重する傾向にあり、上半期の営業損益段階では販売費及び一般管理費を吸収できず赤字になる傾向が続いております。当上半期はそれに加えて、過年度に受注した都心部の大型物件の多くが急激な採算悪化に見舞われ、下半期以降の繰越工事についても受注工事損失引当金を大幅に積み増したことから損失が拡大しました。採算悪化の要因は、労務費、資機材の高騰と工期遅延に伴う作業員の大幅増員による巨額のコストが発生したことであります。その結果、当社グループをあげて原価低減と経費削減による収支の改善に努めましたが、遺憾ながら大幅な損失の拡大となり、営業損失79億3千9百万円（前年同期 営業損失42億9千3百万円）、経常損失74億3千8百万円（前年同期 経常損失38億円）を計上する結果となりました。これに特別利益として固定資産売却益3億1千4百万円、特別損失として投資有価証券評価損4千4百万円を計上いたしました結果、法人税等調整後の中間純損失は43億7千3百万円（前年同期 中間純損失22億9千7百万円）となりました。

#### 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、企業の設備投資の拡大基調は維持される見込であるものの、し烈な受注競争に加え、労務費、資機材価格の高止まりもあって、厳しい経営環境が継続するものと認識しております。

当社グループは、平成19年度から新たな3ヵ年計画「三機グループ・ビジョン2009」をスタートさせ、受注拡大から利益重視への体質変換と事業の選択と集中をおこなうとともに、採算性の厳しい大型新築物件の受注を抑えて、産業空調、リニューアル等の分野に注力し、着実な業績の改善を図ります。

下半期の見通しにつきましては上半期の業績を悪化させたコストアップ要因により、過年度に受注した下半期売上予定物件の利益が減少する見込であり、誠に遺憾ながら通期も営業損失および経常損失を計上する見通しであります。そこで保有投資有価証券、有形固定資産等の徹底した見直しをおこない、下半期に特別利益を約100億円計上することといたしました。その結果、法人税等調整後の当期純利益は改善する見込であります。

通期の業績見通しにつきましては、受注高2,200億円、売上高2,500億円、営業損失54億円、経常損失50億円、当期純利益28億円を予想しております。

## (2) 財政状態

当上半期における現金及び現金同等物は、前年同期末残高に比べて、13億6千7百万円減少となり、前期末残高に比べ23億7千9百万円増加して183億9千8百万円となりました。当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において営業活動によるキャッシュ・フローは、40億6千万円の増加(前年同期は28億5百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の回収によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において投資活動によるキャッシュ・フローは、9億5千4百万円の減少(前年同期は1億8千2百万円の増加)となりました。これは主に前期末におこなった賃貸資産の設備改修等の支払いによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千1百万円の減少(前年同期は19億3千9百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払と長期借入金の約定弁済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	42.3%	40.1%	41.4%	35.4%	36.0%
時価ベースの自己資本比率	39.0%	30.8%	24.3%	23.3%	23.4%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ			24.2		33.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。当社においては、株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。また、中間配当金につきましては、本日開催の取締役会において1株当たり7円50銭と決定いたしました。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

##### 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 設備工事等における事故および災害

設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 不動産事業におけるリスク

賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

**設備工事業** 当社は、設備工事業を営んでおります。また、主にその施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社10社へ発注しております。

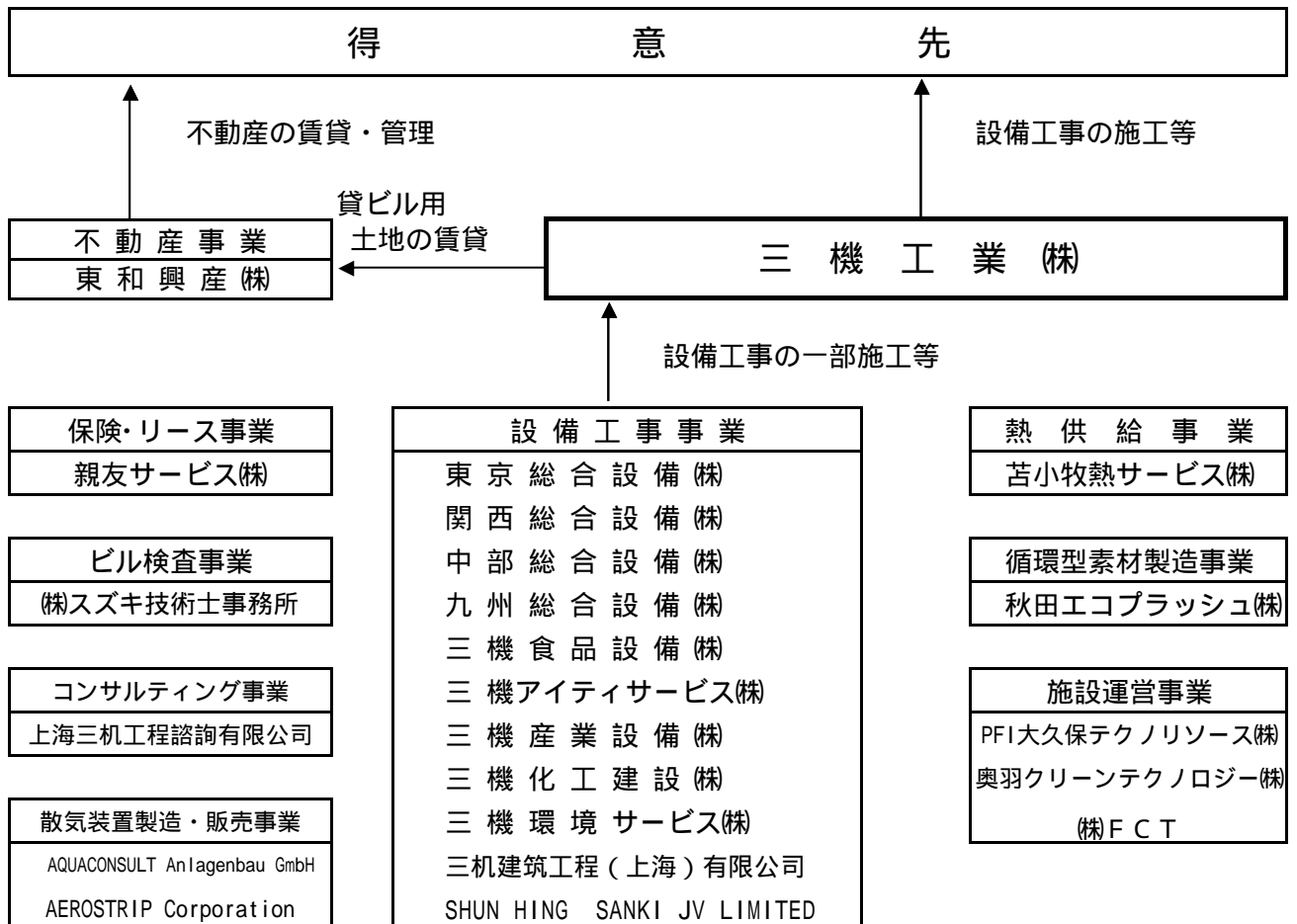
**不動産事業** 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を営んでおります。また、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、上海三机工程諮詢有限公司はコンサルティング事業を、三机建筑工程(上海)有限公司は設備工事業を、AEROSTRIP Corporationは散気装置販売事業を営んでおります。持分法適用関連会社である秋田エコプラッシュ(株)は循環型素材製造事業を、持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を、PFI大久保テクノロジー(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおり、奥羽クリーンテクノロジー(株)及び(株)FCTは廃棄物焼却施設運営事業の準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

### 企業集団の事業系統図



連結子会社  
持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、「高い現場力」を構築して顧客満足を高めるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

京都議定書発効にともなって地球環境保全の取り組みが加速するなかで、当社は中長期的には『地球エコロジー産業のにない手』として、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追及すると同時に、環境に配慮した事業活動を推進しております。

しかしながら、経営を取り巻く厳しい環境のなか、利益阻害リスクを回避して収益を確保するためには利益重視体質への変換が不可欠であり、いたずらに受注拡大はせず、事業の「選択と集中」を進めます。すなわち、「エンジニアリング」の原点を全社に再認識させ、顧客に対して「付加価値の高い技術・サービスを直接提供することで差別化できる」事業領域を優先いたします。

さらに、当社の保有技術を最大限活用して、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成するとともに、CSR（企業の社会責任を果たすこと）に対して全社で取り組んでまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、製造業を中心に好調な設備投資を受けて当社グループがターゲットとする市場は伸びておりますが、過当競争による低価格受注、度重なる資機材の高騰や労務費の上昇、工期の極端な短縮化等が収益構造を悪化させる原因となっており厳しい状況にあります。平成18年度に業績を大幅に悪化させた原因の究明と反省を踏まえて、中期経営計画を根本的に見直し、経営体質を強化する取り組みとして平成19年度から新たな3カ年計画をスタートいたしました。すなわち、受注拡大施策を改め、受注プロセスの改革を推し進めて、利益重視体質へと変換いたします。また、連結業績の最大化をめざしてグループ全体での事業領域の見直しを進めます。さらに、技術力・施工力・要員数など当社能力に応じた規模を見極め、背伸びをしない計画数値にもとづく目標を設定いたしました。これらの基本的な課題については、引き続き全社一丸となって取り組む所存であります。

また、経費削減に加え、保有有価証券や固定資産を見直し、財務リストラを推し進め、最終利益を確保するとともに、キャッシュ・フローの改善を図ります。

その他に、経営の迅速な意思決定とコーポレート・ガバナンスを確立し、コンプライアンス体制の一層の強化・充実を図り、CSRを強力に推進することで、着実な業績回復に努めます。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 平18.9.30	当中間連結 会計期間末 平19.9.30	前 連 結 会計年度 平19.3.31	増 減
(資 産 の 部)				
流動資産	141,369	148,092	167,211	19,118
現 金 預 金	14,298	17,231	17,051	179
受取手形・完成工事未収入金等	74,527	78,915	121,783	42,867
有 価 証 券	7,096	1,999	-	1,999
未 成 工 事 支 出 金	35,858	39,477	18,471	21,005
そ の 他 た な 卸 資 産	352	322	256	66
繰 延 税 金 資 産	4,581	5,398	4,085	1,312
そ の 他	4,812	4,787	5,624	837
貸 倒 引 当 金	159	39	62	22
固定資産	82,536	82,084	84,112	2,027
有形固定資産	21,398	21,330	21,847	517
建 物 ・ 構 築 物	16,666	16,203	16,764	560
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	835	926	989	62
土 地	3,724	4,059	4,063	4
建 設 仮 勘 定	170	140	30	110
無形固定資産	368	673	367	305
の れ ん	-	320	-	320
そ の 他	368	353	367	14
投資その他の資産	60,770	60,080	61,896	1,816
投 資 有 価 証 券	46,732	43,982	47,112	3,130
長 期 貸 付 金	950	1,011	1,037	26
投 資 不 動 産	1,234	1,212	1,223	11
繰 延 税 金 資 産	149	124	123	0
そ の 他	12,268	14,782	13,147	1,635
貸 倒 引 当 金	564	1,031	747	284
資 産 合 計	223,906	230,177	251,323	21,146
(負 債 の 部)				
流動負債	100,768	122,863	133,765	10,902
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	67,436	78,623	103,411	24,787
短 期 借 入 金	11,090	10,742	10,508	233
未 払 法 人 税 等	322	438	591	152
繰 延 税 金 負 債	-	8	-	8
未 成 工 事 受 入 金 等	15,685	20,292	8,814	11,478
賞 与 引 当 金	1,698	1,779	1,701	77
役 員 賞 与 引 当 金	27	16	45	29
完 成 工 事 補 償 引 当 金	742	1,780	1,474	305
受 注 工 事 損 失 引 当 金	1,186	6,606	2,810	3,796
そ の 他	2,578	2,575	4,407	1,832
固定負債	30,427	24,491	28,614	4,123
長 期 借 入 金	1,575	1,632	1,955	322
繰 延 税 金 負 債	8,622	4,043	7,077	3,033
退 職 給 付 引 当 金	12,646	11,775	12,229	454
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	609	429	686	256
そ の 他	6,972	6,610	6,666	55
負 債 合 計	131,196	147,354	162,379	15,025

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 平18.9.30	当中間連結 会計期間末 平19.9.30	前 連 結 会計年度 平19.3.31	増 減
(純 資 産 の 部)				
株主資本	77,343	67,602	72,549	4,947
資 本 金	8,105	8,105	8,105	-
資 本 剰 余 金	4,181	4,181	4,181	-
利 益 剰 余 金	67,402	57,665	62,609	4,944
自 己 株 式	2,346	2,349	2,346	2
評価・換算差額等	15,362	15,193	16,378	1,185
その他有価証券評価差額金	15,362	15,186	16,378	1,191
為替換算調整勘定	-	6	-	6
新株予約権	4	27	15	11
純 資 産 合 計	92,709	82,822	88,943	6,121
負 債 純 資 産 合 計	223,906	230,177	251,323	21,146

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平18.4.1〕 〔至平18.9.30〕		当中間連結会計期間 〔自平19.4.1〕 〔至平19.9.30〕		増 減		前連結会計年度 〔自平18.4.1〕 〔至平19.3.31〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
売 上 高		%		%		%		%
完成工事高	79,477		88,564		9,086		242,275	
不動産事業等売上高	1,941		1,940		1		3,883	
計	81,419	100.0	90,504	100.0	9,085	11.2	246,159	100.0
売 上 原 価								
完成工事原価	77,733		90,542		12,808		239,878	
不動産事業等売上原価	878		869		9		1,788	
計	78,612	96.6	91,411	101.0	12,799	16.3	241,667	98.2
売 上 総 利 益 ( は損失)								
完成工事総利益	1,744		1,978		3,722		2,396	
不動産事業等総利益	1,063		1,071		8		2,095	
計	2,807	3.4	906	1.0	3,713	-	4,491	1.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,100	8.7	7,033	7.8	67	1.0	13,994	5.7
営 業 損 失	4,293	5.3	7,939	8.8	3,646	84.9	9,502	3.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	93		74		18		164	
受 取 配 当 金	396		468		72		625	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	178		175		3		355	
そ の 他	151		149		1		299	
計	819	1.0	867	1.0	48	5.9	1,445	0.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	116		123		7		277	
投 資 不 動 産 管 理 費 用	42		43		0		84	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		65		65		-	
そ の 他	167		134		33		363	
計	326	0.4	366	0.4	40	12.3	725	0.3
経 常 損 失	3,800	4.7	7,438	8.2	3,637	95.7	8,782	3.6
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	-		314		314		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	206		-		206		1,531	
特 定 工 事 損 害 保 険 金	-		-		-		150	
計	206	0.2	314	0.3	108	52.5	1,681	0.7
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	-		-		-		157	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	203		44		158		297	
特 別 補 修 費	-		-		-		657	
工 事 契 約 増 減 和 解 金	-		-		-		309	
追 加 変 更 工 事 等 精 算 金	-		-		-		596	
計	203	0.2	44	0.0	158	78.1	2,019	0.8
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	3,797	4.7	7,168	7.9	3,370	88.8	9,120	3.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	331		414		83		967	
法 人 税 等 調 整 額	1,831		3,209		1,378		3,551	
計	1,500	1.9	2,794	3.1	1,294	86.3	2,584	1.0
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	2,297	2.8	4,373	4.8	2,076	90.4	6,536	2.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	8,105	4,181	70,284	2,344	80,227
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			554		554
役員賞与(注)			30		30
中間純損失			2,297		2,297
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			2,881	1	2,883
平成18年9月30日 残高	8,105	4,181	67,402	2,346	77,343

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高	18,106	-	98,333
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			554
役員賞与(注)			30
中間純損失			2,297
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,744	4	2,740
中間連結会計期間中の変動額合計	2,744	4	5,624
平成18年9月30日 残高	15,362	4	92,709

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,105	4,181	62,609	2,346	72,549
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			554		554
中間純損失			4,373		4,373
自己株式の取得				2	2
新規連結による減少高			16		16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			4,944	2	4,947
平成19年9月30日残高	8,105	4,181	57,665	2,349	67,602

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	16,378	-	16,378	15	88,943
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					554
中間純損失					4,373
自己株式の取得					2
新規連結による減少高					16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,191	6	1,185	11	1,174
中間連結会計期間中の変動額合計	1,191	6	1,185	11	6,121
平成19年9月30日残高	15,186	6	15,193	27	82,822

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,105	4,181	70,284	2,344	80,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			554		554
剰余金の配当			554		554
役員賞与(注)			30		30
当期純損失			6,536		6,536
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			7,675	2	7,677
平成19年3月31日残高	8,105	4,181	62,609	2,346	72,549

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	18,106	-	98,333
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			554
剰余金の配当			554
役員賞与(注)			30
当期純損失			6,536
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,728	15	1,712
連結会計年度中の変動額合計	1,728	15	9,390
平成19年3月31日残高	16,378	15	88,943

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結 会計期間 〔自平18.4.1〕 〔至平18.9.30〕	当中間連結 会計期間 〔自平19.4.1〕 〔至平19.9.30〕	前連結会計年度 〔自平18.4.1〕 〔至平19.3.31〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)	3,797	7,168	9,120
減価償却費	773	811	1,571
のれん償却額	-	35	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	53	264	39
受注工事損失引当金の増減額(減少：)	-	3,796	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	889	1,359	2,090
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	26	256	103
受取利息及び受取配当金	489	542	790
支払利息	116	123	277
有形固定資産売却損益(益：)	0	314	15
売上債権の増減額(増加：)	34,453	42,385	12,789
未成工事支出金の増減額(増加：)	16,091	20,930	1,391
仕入債務の増減額(減少：)	17,844	24,013	17,310
未成工事受入金等の増減額(減少：)	8,095	11,478	1,223
その他の流動負債の増減額(減少：)	938	1,532	610
その他	1,159	1,635	1,444
小計	4,519	4,411	833
利息及び配当金の受取額	488	535	796
利息の支払額	115	122	286
法人税等の支払額	2,087	763	2,495
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	2,805	4,060	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	95	-	494
有価証券の売却による収入	-	-	495
有形固定資産の取得による支出	524	1,071	1,528
有形固定資産の売却による収入	1	321	20
投資有価証券の取得による支出	3,492	1,344	4,394
投資有価証券の売却による収入	4,362	1,310	8,453
貸付けによる支出	18	60	317
貸付金の回収による収入	64	304	190
その他	113	414	408
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	182	954	2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	574	197	530
長期借入れによる収入	-	-	645
長期借入金の返済による支出	808	372	1,700
自己株式の取得による支出	1	2	2
配当金の支払額	554	554	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,939	731	2,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	16
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,047	2,377	2,699
現金及び現金同等物の期首残高	18,717	16,018	18,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,765	18,398	16,018

## 〔5〕 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 東和興産株式会社 東京総合設備株式会社 関西総合設備株式会社  
中部総合設備株式会社 九州総合設備株式会社 三機食品設備株式会社  
三機アライバース株式会社 三機産業設備株式会社 三機化工建設株式会社  
三機環境サービス株式会社 AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

なお、AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしています。

非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称 苫小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社 株式会社スズキ技術士事務所  
上海三机工程咨询有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司  
AEROSTRIP Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 秋田エコブラッシュ株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 10社

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	6月30日*

\* 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(投資不動産を含む)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業損失は27百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ29百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## 無形固定資産

## 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しています。

## 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しています。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

## 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度下半期以降の損失見積額を計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 15,888 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## &lt;表示方法の変更&gt;

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「受注工事損失引当金の増減額（減少：）」（463百万円）は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	増 減	前中間連結 会計期間末
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	33,894 百万円	33,171 百万円	723 百万円	32,952 百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
建物				8,668
土地				86
投資有価証券	6,339	7,853	1,514	9,773
合計	6,372	7,886	1,514	18,561

保証債務(連帯保証分であるため当社グループ負担額を記載しています)

	34 百万円	36 百万円	2 百万円	39 百万円
受取手形裏書譲渡高	6 百万円	2 百万円	4 百万円	3 百万円

## 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。

受取手形	1,304 百万円	1,088 百万円	215 百万円	735 百万円
支払手形	1,083	101	981	588

## 2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増	減	前連結会計 年度
売上原価及び一般管理費に 含まれる研究開発費	566 百万円	515 百万円	51 百万円		1,212 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額					
従業員給料手当	2,248 百万円	2,375 百万円	126 百万円		5,324 百万円
賞与引当金繰入額	655	650	5		655
役員賞与引当金繰入額	16	27	11		45
退職給付費用	71	167	96		313
役員退職慰労引当金繰入額	75	101	26		199
貸倒引当金繰入額	227	29	198		75
減価償却費	208	186	21		382

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	77,461,156	-	-	77,461,156

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,571,310	2,200	-	3,573,510

(注) 増加数2,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			-			4
合計				-			4

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	77,461,156	-	-	77,461,156

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,574,586	3,040	-	3,577,626

(注) 増加数3,040株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権			-			27
	合計			-			27

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	77,461,156	-	-	77,461,156

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	3,571,310	3,276	-	3,574,586

(注) 増加数3,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権			-			15
	合計			-			15

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結会計 年 度
現金預金勘定	17,231 百万円	14,298 百万円	2,932 百万円	17,051 百万円
有価証券勘定	1,999	6,999	4,999	
預入期間が3か月を超える定期預金	833	1,533	700	1,033
現金及び現金同等物	18,398	19,765	1,367	16,018

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	79,477	1,941	81,419		81,419
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	79,477	1,953	81,431	(12)	81,419
営業費用	84,800	1,445	86,245	(532)	85,712
営業利益又は営業損失( )	5,322	508	4,813	520	4,293

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	88,564	1,940	90,504		90,504
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	88,564	1,952	90,516	(12)	90,504
営業費用	97,553	1,291	98,844	(400)	98,444
営業利益又は営業損失( )	8,989	661	8,328	388	7,939

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	242,275	3,883	246,159		246,159
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	242,275	3,907	246,183	(24)	246,159
営業費用	253,809	2,917	256,727	(1,065)	255,661
営業利益又は営業損失( )	11,534	989	10,544	1,041	9,502

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

## 2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用は該当ありません。

(注3)会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1)当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、設備工事業が25百万円及び不動産事業が2百万円増加し、設備工事業の営業損失が同額増加し、不動産事業の営業利益が同額減少しています。

- (2) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、設備工事業が4百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、設備工事業が15百万円及び不動産事業が11百万円増加し、設備工事業の営業損失が同額増加し、不動産事業の営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- (1) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、設備工事業が40百万円、不動産事業が5百万円増加し、設備工事業の営業損失が40百万円増加し、不動産事業の営業利益が5百万円減少しています。
- (2) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、設備工事業が15百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## (有価証券関係)

## 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	13,012	38,907	25,894
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	96	97	1
その他	-	-	-
(3)その他	1,932	1,939	6
合計	15,041	40,944	25,902

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について127百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 2,000 百万円

不動産担保証券 100

その他有価証券

コマーシャルペーパー 6,999

非上場株式 3,485

優先出資証券 300

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について75百万円減損処理を行っています。

## 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	12,687	38,012	25,325
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,069	2,033	35
合計	14,756	40,045	25,289

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 1,000 百万円

不動産担保証券 100

その他有価証券

コマーシャルペーパー 1,999

非上場株式 2,836

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について34百万円減損処理を行っています。

## 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,710	40,298	27,587
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	1,067	1,096	28
合 計	13,778	41,394	27,615

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## 満期保有目的の債券

非上場外国債券	2,000 百万円
不動産担保証券	100

## その他有価証券

非上場株式	3,317
優先出資証券	300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について101百万円減損処理を行っています。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,254.69 円 1株当たり中間純損失金額 31.09 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,120.62 円 1株当たり中間純損失金額 59.20 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,203.57 円 1株当たり当期純損失金額 88.47 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失 (百万円)	2,297	4,373	6,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	2,297	4,373	6,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,888	73,885	73,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数825個)。	新株予約権(新株予約権の数806個)。	新株予約権(新株予約権の数817個)。

## ( 重要な後発事象 )

当社は平成19年10月29日開催の取締役会において、資産の効率化を図るため当社が保有する投資有価証券および固定資産の一部を売却することを決議いたしました。これにともない当期において投資有価証券売却益および固定資産売却益を特別利益に約10,000百万円計上する予定であります。

## ( 開示の省略 )

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

( 部門別受注高・売上高・繰越工事高 )

( 単位：百万円 )

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
		自平18.4.1 至平18.9.30	構成比	自平19.4.1 至平19.9.30	構成比			自平18.4.1 至平19.3.31	構成比
受 注 高	建設設備	95,380	79%	95,920	82%	539	3%	184,755	78%
	プラント設備	23,553	19	19,105	16	4,448	3	48,382	20
	設備工事事業計	118,934	98	115,025	98	3,908	0	233,138	98
	不動産事業	1,941	2	1,940	2	1	0	3,883	2
	合計	120,876	100	116,966	100	3,909		237,022	100
売 上 高	建設設備	69,955	86	74,155	82	4,199	4	203,054	82
	プラント設備	9,521	12	14,408	16	4,886	4	39,221	16
	設備工事事業計	79,477	98	88,564	98	9,086	0	242,275	98
	不動産事業	1,941	2	1,940	2	1	0	3,883	2
	合計	81,419	100	90,504	100	9,085		246,159	100
繰 越 工 事 高	建設設備	154,818	80	132,860	78	21,958	2	111,096	77
	プラント設備	38,231	20	38,057	22	174	2	33,360	23
	設備工事事業計	193,049	100	170,917	100	22,132		144,456	100
	不動産事業								
	合計	193,049	100	170,917	100	22,132		144,456	100
(注)海外受注高 (総受注高比)		927 (0.8%)		2,030 (1.7%)		1,103 (1.0%)		2,775 (1.2%)	
海外売上高 (総売上高比)		1,280 (1.6%)		2,226 (2.5%)		945 (0.9%)		2,227 (0.9%)	

## 5.中間個別財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 年 中間期 平18.9.30	当中間期 平19.9.30	前 期 平19.3.31	増 減
(資 産 の 部)				
流動資産	139,509	144,943	164,283	19,339
現 金 預 金	13,300	15,879	16,006	127
受 取 手 形	12,002	11,962	14,351	2,389
完 成 工 事 未 収 入 金	60,763	65,408	103,804	38,396
有 価 証 券	7,096	1,999	-	1,999
未 成 工 事 支 出 金	34,967	37,306	18,175	19,130
材 料 貯 蔵 品	335	339	238	100
繰 延 税 金 資 産	4,380	5,214	3,923	1,290
立 替 金	2,598	2,964	3,940	975
そ の 他 金	4,215	3,899	3,886	12
貸 倒 引 当 金	150	30	45	15
固定資産	68,363	68,708	70,133	1,425
有形固定資産	7,514	7,951	8,021	69
建 物	3,128	3,151	3,255	104
構 築 物	105	115	126	11
機 械 装 置	337	423	508	85
車 両 運 搬 具	33	29	30	1
工 具 器 具 備 品	437	428	421	7
土 地	3,333	3,667	3,672	4
建 設 仮 勘 定	138	136	6	129
無形固定資産	349	336	350	13
投資その他の資産	60,500	60,419	61,761	1,341
投 資 有 価 証 券	45,617	43,426	46,099	2,672
関 係 会 社 株 式	845	849	829	20
関 係 会 社 出 資 金	594	613	611	1
長 期 貸 付 金	852	702	777	75
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	98	309	260	49
破 産 債 権、更 生 債 権 等	273	246	250	3
長 期 前 払 費 用	522	655	679	24
前 払 年 金 費 用	4,046	5,732	4,830	902
長 期 保 証 金	2,992	3,111	2,997	114
投 資 不 動 産	1,396	1,375	1,386	11
そ の 他 金	3,820	4,428	3,787	641
貸 倒 引 当 金	561	1,031	747	284
資 産 合 計	207,873	213,651	234,416	20,764

(単位:百万円)

科 目	前 年 中間期 平18.9.30	当中間期 平19.9.30	前 期 平19.3.31	増 減
(負 債 の 部)				
流動負債	99,137	121,051	131,822	10,770
支 払 手 形	5,882	6,970	6,728	241
工 事 未 払 金	60,881	70,826	96,168	25,342
短 期 借 入 金	10,520	10,618	10,508	109
未 払 金	680	801	1,164	362
未 払 法 人 税 等	76	76	94	17
未 成 工 事 受 入 金	15,366	19,447	8,618	10,828
預 り 金	2,302	2,387	2,793	406
賞 与 引 当 金	1,512	1,572	1,475	97
役 員 賞 与 引 当 金	12	-	14	14
完 成 工 事 補 償 引 当 金	714	1,744	1,446	298
受 注 工 事 損 失 引 当 金	1,186	6,606	2,810	3,796
そ の 他	2	-	-	-
固定負債	26,145	20,480	24,599	4,118
長 期 借 入 金	1,575	1,632	1,955	322
繰 延 税 金 負 債	8,634	4,050	7,086	3,036
従 業 員 預 り 金	2,539	2,457	2,519	62
退 職 給 付 引 当 金	12,445	11,556	12,018	461
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	507	312	569	257
そ の 他	441	471	449	21
負 債 合 計	125,282	141,532	156,421	14,889
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	67,238	56,930	61,616	4,686
資 本 金	8,105	8,105	8,105	-
資 本 剰 余 金	4,181	4,181	4,181	-
資 本 準 備 金	4,181	4,181	4,181	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	-
利 益 剰 余 金	57,297	46,993	51,676	4,683
利 益 準 備 金	2,026	2,026	2,026	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	55,271	44,966	49,650	4,683
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,830	1,708	1,708	-
別 途 積 立 金	54,710	46,710	54,710	8,000
繰 越 利 益 剰 余 金	1,268	3,452	6,768	3,316
自 己 株 式	2,346	2,349	2,346	2
評 価 換 算 差 額 等	15,348	15,161	16,361	1,200
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,348	15,161	16,361	1,200
新 株 予 約 権	4	27	15	11
純 資 産 合 計	82,590	72,119	77,994	5,875
負 債 純 資 産 合 計	207,873	213,651	234,416	20,764

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期		当中間期		増 減		前 期	
	( 自平18.4.1 )		( 自平19.4.1 )				( 自平18.4.1 )	
	至平18.9.30 )		至平19.9.30 )		金 額	増減率	金 額	比 率
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
完成工事高	75,541	100.0	85,311	100.0	9,769		231,608	100.0
完成工事原価	74,137	98.1	87,860	103.0	13,723	18.5	230,896	99.7
完成工事総利益	1,404	1.9	-	-	1,404		712	0.3
完成工事総損失	-	-	2,548	3.0	2,548		-	-
販売費及び一般管理費	6,636	8.8	6,560	7.7	76		13,092	5.6
営業損失	5,232	6.9	9,109	10.7	3,876	-	12,380	5.3
営業外収益								
受取利息及び配当金	898		1,284		385		1,209	
投資不動産賃貸料	699		563		135		1,397	
その他	145		153		7		316	
計	1,743	2.3	2,000	2.3	257	14.8	2,923	1.2
営業外費用								
支払利息	96		123		26		206	
その他	251		298		46		531	
計	348	0.5	422	0.4	73	21.1	738	0.3
経常損失	3,837	5.1	7,530	8.8	3,692	96.2	10,195	4.4
特別利益								
固定資産売却益	-		314		314		-	
投資有価証券売却益	206		-		206		1,531	
特定工事損害保険金	-		-		-		148	
計	206	0.3	314	0.4	108	52.5	1,680	0.7
特別損失								
固定資産除却損	-		-		-		66	
投資有価証券評価損	203		44		158		292	
関係会社株式評価損	-		-		-		99	
特別補修費	-		-		-		655	
工事契約増減和解金	-		-		-		309	
追加変更工事等精算金	-		-		-		596	
計	203	0.3	44	0.1	158	78.1	2,021	0.8
税引前中間(当期)純損失	3,834	5.1	7,260	8.5	3,425	89.3	10,536	4.5
法人税、住民税及び事業税	80		56		24		231	
法人税等調整額	1,797		3,186		1,389		3,583	
計	1,717	2.3	3,130	3.7	1,413	-	3,352	1.4
中間(当期)純損失	2,117	2.8	4,129	4.8	2,012	95.1	7,183	3.1

(3)中間株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,547	54,210	2,210	59,994	2,344	69,936	
中間会計期間中の 変動額												
特定資産圧縮積立金 積立額(注)						349		349	-		-	
別途積立金 積立額(注)							500	500	-		-	
特定資産圧縮積立金 取崩額(注)						66		66	-		-	
剰余金の配当(注)								554	554		554	
役員賞与(注)								25	25		25	
中間純損失								2,117	2,117		2,117	
自己株式の取得										1	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)												
中間会計期間中の 変動額合計						283	500	3,479	2,696	1	2,698	
平成18年9月30日 残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,830	54,710	1,268	57,297	2,346	67,238	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高	18,085	-	88,022
中間会計期間中の 変動額			
特定資産圧縮積立金 積立額(注)			-
別途積立金 積立額(注)			-
特定資産圧縮積立金 取崩額(注)			-
剰余金の配当(注)			554
役員賞与(注)			25
中間純損失			2,117
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	2,737	4	2,733
中間会計期間中の 変動額合計	2,737	4	5,432
平成18年9月30日 残高	15,348	4	82,590

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,708	54,710	6,768	51,676	2,346	61,616	
中間会計期間中の 変動額												
別途積立金 取崩額							8,000	8,000	-		-	
剰余金の配当								554	554		554	
中間純損失								4,129	4,129		4,129	
自己株式の取得										2	2	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)												
中間会計期間中の 変動額合計							8,000	3,316	4,683	2	4,686	
平成19年9月30日 残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,708	46,710	3,452	46,993	2,349	56,930	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高	16,361	15	77,994
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金 取崩額			-
剰余金の配当			554
中間純損失			4,129
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	1,200	11	1,188
中間会計期間中の 変動額合計	1,200	11	5,875
平成19年9月30日 残高	15,161	27	72,119

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,547	54,210	2,210	59,994	2,344	69,936
当期中の変動額											
特定資産圧縮積立金積立額(注)						349		349	-		-
別途積立金積立額(注)							500	500	-		-
特定資産圧縮積立金取崩額(注)						66		66	-		-
特定資産圧縮積立金取崩額						121		121	-		-
剰余金の配当(注)								554	554		554
剰余金の配当								554	554		554
役員賞与(注)								25	25		25
当期純損失								7,183	7,183		7,183
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計						161	500	8,979	8,317	2	8,319
平成19年3月31日残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,708	54,710	6,768	51,676	2,346	61,616

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	18,085	-	88,022
当期中の変動額			
特定資産圧縮積立金積立額(注)			-
別途積立金積立額(注)			-
特定資産圧縮積立金取崩額(注)			-
特定資産圧縮積立金取崩額			-
剰余金の配当(注)			554
剰余金の配当			554
役員賞与(注)			25
当期純損失			7,183
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,724	15	1,708
当期中の変動額合計	1,724	15	10,028
平成19年3月31日残高	16,361	15	77,994

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法 (定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による低価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (投資不動産を含む)	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額は軽微であります。  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失は15百万円、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ17百万円増加しています。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しています。

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、当中間期の負担に属する支給見込額を計上しています。

#### 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、各期の負担に属する支給見込額を計上しています。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

#### 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当期の下半期以降の損失見積額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高	15,888 百万円
----------------	------------

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

## (5)中間個別財務諸表に関する注記事項

## 1. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	増 減	前年中間期
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	9,685 百万円	9,504 百万円	180 百万円	9,507 百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
投資有価証券	6,334	7,848	1,514	9,668
関係会社株式	5	5		105
投資不動産				86
合 計	6,372	7,886	1,514	9,893
保証債務(連帯保証分であるため当社負担額を記載しています)	34 百万円	36 百万円	2 百万円	39 百万円

## 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。  
なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が各期末日残高に含まれています。

受 取 手 形	1,292 百万円	1,062 百万円	229 百万円	732 百万円
支 払 手 形	1,083	101	981	588

## 2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	560 百万円	514 百万円	45 百万円	1,210 百万円

## 3. 中間株主資本等変動計算書関係

前年中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数 (株)	当中間期 増加株式数 (株)	当中間期 減少株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
普通株式	3,571,310	2,200		3,573,510

(注)増加数2,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 )

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数 (株)	当中間期 増加株式数 (株)	当中間期 減少株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
普通株式	3,574,586	3,040		3,577,626

(注)増加数3,040株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数 (株)	当 期 増加株式数 (株)	当 期 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	3,571,310	3,276		3,574,586

(注)増加数3,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## ( 1株当たり情報 )

前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,117.73円 1株当たり中間純損失金額 28.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 975.75円 1株当たり中間純損失金額 55.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 1,055.38円 1株当たり当期純損失金額 97.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失 (百万円)	2,117	4,129	7,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	2,117	4,129	7,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,888	73,885	73,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数825個)。	新株予約権(新株予約権の数806個)。	新株予約権(新株予約権の数817個)。

## ( 重要な後発事象 )

当社は平成19年10月29日開催の取締役会において、資産の効率化を図るため当社が保有する投資有価証券および固定資産の一部を売却することを決議いたしました。これにともない当社において投資有価証券売却益および固定資産売却益を特別利益に約10,000百万円計上する予定であります。

## 6.部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減		前期		
	自平18.4.1 至平18.9.30	構成比	自平19.4.1 至平19.9.30	構成比			自平18.4.1 至平19.3.31	構成比	
受注 工事 高	空調衛生事業部	27,955	25 %	35,490	33 %	7,534	8 %	61,358	28 %
	電気事業部	13,404	12	12,815	12	588	0	26,635	12
	エンジニアリング事業部	46,371	41	40,029	37	6,342	4	83,174	37
	情報通信事業部	1,844	2	1,500	1	344	1	3,504	2
	ファシリティシステム事業部	2,864	2	3,673	4	808	2	5,077	2
	建設設備計	92,440	82	93,508	87	1,068	5	179,750	81
	機械システム事業部	11,102	10	7,611	7	3,491	3	15,301	7
	環境システム事業部	9,121	8	6,187	6	2,933	2	28,098	12
	プラント設備計	20,224	18	13,798	13	6,425	5	43,400	19
	合計	112,665	100	107,307	100	5,357		223,151	100
	完成 工事 高	空調衛生事業部	27,993	37 %	25,880	30 %	2,112	7 %	83,635
電気事業部		10,496	14	9,170	11	1,325	3	29,520	13
エンジニアリング事業部		25,466	34	33,761	40	8,295	6	76,190	33
情報通信事業部		1,066	1	969	1	96	0	3,454	1
ファシリティシステム事業部		2,482	3	2,910	3	428	0	4,934	2
建設設備計		67,504	89	72,692	85	5,187	4	197,734	85
機械システム事業部		4,962	7	7,938	9	2,976	2	13,888	6
環境システム事業部		3,074	4	4,680	6	1,605	2	19,985	9
プラント設備計		8,036	11	12,619	15	4,582	4	33,874	15
合計		75,541	100	85,311	100	9,769		231,608	100
繰越 工事 高	空調衛生事業部	79,173	42 %	66,544	40 %	12,629	2 %	56,934	40 %
	電気事業部	24,115	13	21,968	13	2,147	0	18,322	13
	エンジニアリング事業部	46,569	25	38,916	24	7,652	1	32,648	23
	情報通信事業部	1,683	1	1,485	1	198	0	954	0
	ファシリティシステム事業部	678	0	1,202	1	524	1	440	0
	建設設備計	152,220	81	130,117	79	22,103	2	109,301	76
	機械システム事業部	11,161	6	6,106	4	5,055	2	6,433	5
	環境システム事業部	25,198	13	28,772	17	3,573	4	27,265	19
	プラント設備計	36,360	19	34,878	21	1,481	2	33,698	24
	合計	188,580	100	164,996	100	23,584		142,999	100
(注)海外受注工事高 (総受注工事高比)	927 (0.8%)		1,291 (1.2%)		364 (0.4%)		2,775 (1.2%)		
海外完成工事高 (総完成工事高比)	1,280 (1.7%)		1,964 (2.3%)		684 (0.6%)		2,227 (1.0%)		